

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局	商工労働部
------	-------

施策の名称	施策 I - 1 - 1 企業の競争力強化
施策の目的	特徴ある県内産業のポテンシャルを活かしながら、イノベーションを促進することにより、企業の競争力を高め、収益力を向上することを目指します。
施策の現状 に対する評価	<p>(特徴ある県内産業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊鋼産業において、県内関連産業と島根大学・松江高専とが連携し、産業振興と人材育成の好循環による地域活性化を目指す取組を開始し、島根大学に「次世代たたら協創センター」が設置されたほか、航空機エンジンやモーター関連の技術開発に向けて島根大学と複数の県内企業が参加する共同研究が開始された。 ・その他の集積産業において業界内の連携支援等を行ったが、国内市場が成熟化・縮小する中、グローバル市場での戦略構築や、新分野等での市場獲得に向けた企業間連携等の戦略的な取組が不足している。 <p>(企業の競争力強化、収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資法に基づく「地域経済牽引企業」及び「牽引企業と連携し牽引事業計画を促進する企業」が行う設備投資などに対する支援を継続して実施し、H29からの累計で地域経済牽引事業計画の承認数が26社と目標としていた25社を上回った。 ・企業の競争力強化に向けた専門家派遣などの総合的な支援を行い、従業員一人当たりの年間付加価値額は増加しているが、一方で生産性向上に向けた業務改善や新事業展開に対応できてない企業もある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊鋼産業において、先端金属グローバル拠点創出事業を開始した。 ・市場ニーズを踏まえた新分野進出や新規事業構築を促進するため、既存事業を再構築し、市場調査や産学連携による技術開発、製品開発を支援するしまね産業基盤高度化支援事業を開始した。
今後の取組み の方向性	<p>(特徴ある県内産業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊鋼については、先端金属素材グローバル拠点創出事業に引き続き取り組み、オックスフォード大学との連携などにより、島根大学における金属関連の研究開発や人材育成の機能をさらに強化するとともに、県内企業の成長産業（航空機産業・モーター産業）への挑戦を支援する。 ・その他、集積産業の基盤強化のため、新製品開発や新分野進出を推進するほか、人材確保・育成、企業連携などを継続的に支援する。 <p>(企業の競争力強化、収益力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の変化に対応した経営・技術・販売力強化に向けた総合的な支援や、経営相談や専門家派遣による伴走型支援を行い、更なる収益力向上を図る。 ・グローバル化や人口減少による国内市場の減少が進む中、長期的視点で取組が必要であり、研究開発や販路開拓、海外進出の支援などに一層取り組む。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 1 - 1 企業の競争力強化
-------	-----------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数（4年間の累計）	86.0	375.0	458.0	500.0	人
2	○	製造業の従業員1人当たり年間付加価値額	1,018.0	940.0	R2.9頃 公表予定	950.0	万円
3		しまねものづくり高度化支援事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額	18.0	72.0	74.3	90.0	億円
4		新たな経営戦略の構築や技術力・販売力の強化に向けた研究会などの延べ参加企業数	148.0	200.0	67.0	200.0	社
5		戦略的取引先確保推進事業の支援メニューによる取引が年間で成立した件数	138.0	132.0	120.0	137.0	件
6		しまね産業振興財団が行う支援制度利用者満足度調査における満足度合い	91.0	90.0	91.5	90.0	%
7		産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数（H12年度からの累計）	511.0	560.0	622.0	584.0	件
8		県内で石州瓦を屋根材として使用する施主への助成件数	440.0	425.0	565.0	425.0	件
9		海外展開を行う企業数	8.0	10.0	10.0	10.0	社
10		しまね地域未来投資促進事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額	—	1.2	1.1	3.7	億円
11		しまね地域未来投資促進事業に係る支援対象企業の雇用者の増加数	—	10.0	33.0	30.0	人
12		輸出を行う県内事業者数	140.0	160.0	157.0	168.0	社
13		先端金属グローバル拠点創出事業開始後の特殊鋼関連産業の売上額の増加額	—	193.0	38.0	317.0	億円
14		先端金属グローバル拠点創出事業開始後の特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数	—	175.0	139.0	289.0	人
15		中海水中貯水場の安全な施設管理のための施設巡回回数	120.0	40.0	84.0	40.0	回
16		県内企業の貿易実績企業数	101.7	195.0	198.0	200.0	社
17		浜田港国際コンテナ貨物取扱量	2,481.0	3,600.0	3,777.0	3,600.0	TEU
18		韓国定期コンテナ航路の取扱貨物量	2,481.0	3,600.0	3,777.0	3,600.0	TEU
19		飯梨川工業用水、江の川工業用水における契約水量	—	28,800.0	28,148.0	28,800.0	m3/日
20		飯梨川工業用水、江の川工業用水における売水先の数	—	38.0	32.0	38.0	事業所

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I - 1 - 1 企業の競争力強化
-------	-----------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	しまねものづくり高度化支援事業	競争力強化を図ろうとする県内企業が経営力や技術力等、起業の競争力の向上を目指す。	65,613	82,920	産業振興課
2	ものづくり産業戦略的強化事業	県内製造業の強みとなる集積産業等を対象に、世界市場等を見据えた経営戦略を構築し、企業間連携等による競争力を強化を目指す。	2,697	4,000	産業振興課
3	戦略的取引先確保推進事業	販売力の強化を図ろうとする県内企業の取引先や販路の拡大を目指す。	55,909	58,799	産業振興課
4	産業振興支援体制の整備	しまね産業振興財団の県内企業（製造業・ソフト系IT起業等）への支援力を強化を目指す。	577,592	618,876	産業振興課
5	産業技術センター運営事業	技術力の向上を図ろうとする県内企業が抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ状態を目指す。	166,760	215,485	産業振興課
6	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合を対象に、業界が一体となった取組みを進め、各企業の経営基盤を強化することにより、石州瓦産業の自立的発展を目指す。	49,335	64,776	産業振興課
7	しまね海外ビジネス展開支援事業	海外展開を図ろうとする機械金属加工産業・電気電子産業を中心とした中小ものづくり企業を対象に、成長著しい海外市場の取込みによる雇用の維持・拡大を目指す。	40,542	60,000	産業振興課
8	しまね地域未来投資促進事業	地域経済牽引事業計画承認企業を対象に、成長性の高い新事業への参入や生産性改革を進め、地域経済を牽引する高い付加価値と室の高い雇用の創出を目指す。	40,307	41,000	産業振興課
9	しまね産業基盤高度化支援事業	県内ものづくり企業を対象に、市場ニーズを踏まえた産学官連携による県内企業の戦略的な技術・製品開発により、産業基盤の高度化、競争力、収益力の強化を目指す。	-	44,000	産業振興課
10	先端金属グローバル拠点創出事業	特殊鋼産業を中核とする県内関連産業と島根大学・松江高専の研究・人材育成機関を対象に、産業振興と魅力ある高等教育機関の好循環による地域活性化を目指す。	135,694	955,987	産業振興課
11	中海水中貯木場管理運営	合板製造業における合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す。	12,918	17,116	林業課
12	海外展開促進支援事業	県内企業の経営国際課の推進を目指す。	37,559	37,785	しまねブランド推進課
13	浜田港ポートセールス推進事業	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業を対象に浜田港を利用した海外取引の拡大を目指す。	34,437	32,726	しまねブランド推進課
14	ポートセールス事業	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業を対象に、国内外の市場獲得に向けて、国際貿易港の取扱貨物量の増加を目指す。	401	401	港湾空港課
15	県営工業用水供給事業	給水区域にある企業を対象に、企業ニーズに合わせて工業用水を供給することにより、生産活動が円滑に行えるようにする。	410,809	552,157	経営課・施設課
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-1 企業の競争力強化
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	しまねものづくり高度化支援事業				
目的	誰(何)を 対象として	競争力強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい う状態 を 目指すのか	経営力や技術力等、企業の競争力が向上する。		65,613	82,920
今年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の付加価値向上を図るため、技術力強化や生産管理、販路開拓等の専門家を派遣する財団の事業に補助 ・IoTなどデジタル技術を活用した生産性の向上を促進するための取り組みやIoTを活用したモデル事業を支援 ・電気電子・機械金属関連分野での新たな技術開発による製品力強化を図るため、関連製造業に、技術力強化に関する講演会、実習などを行う。 ・技術力や付加価値の向上を図るため、金型技術に係る最新技術動向の収集や技術セミナー等を行う。 ・経営課題の改善や経営マネジメントの向上を図るため、製造業や企業連携に対して、経営診断、経営計画策定支援、フォローを実施する財団の事業に対して補助 				
	前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発等の成長支援をテーマとした専門家による集合派遣を実施予定 ・IoT導入、モデルケース作りをむけて、企業*IoT専門家*IoTベンダー*財団職員が連携した伴走型支援により事業を進める。 			

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
1	指標名	当該事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額	目標値		36.0	54.0	72.0	90.0	億円	
	式・定義	式：付加価値増加企業の増加額－付加価値減少企業の減少額、定義：平成27年度からの累計	実績値	18.0	41.0	49.0	74.3			
			達成率	—	113.9	90.8	103.2	—		%
2	指標名		目標値							
	式・定義		実績値							
			達成率	—	—	—	—	—		%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

【平成30年度の支援状況】

- ・しまね産業振興財団への企業相談は企業数1,858社、相談件数7,421件に対応した（対前年度比 企業数101%、件数99%）
- ・ものづくりアドバイザー派遣事業により、43社、203回の専門家等を派遣した（対前年度比 企業数108%、回数123%）
- ・IoTセミナー2回、ものづくりIoT体験会2回、IoT導入実践塾 全6回、専門家派遣2件、助成金交付決定数5件（対前年比 セミナー&体験件数200% 専門家派遣100% 実践塾新規実施）

【現状】

- ・付加価値増加企業の割合は・・・（H29：56%⇒H30：64%）、付加価値減少企業の割合は・・・（H29：44%⇒H30：36%）
- ・付加価値額の増加は・・・（H29：8億円⇒H30：25億円）

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・工場管理実践塾等の集合研修により現場改善を基本とする原価低減・生産性向上を支援した。個社への専門家派遣を通じて、QC/QD向上による競争力強化を目指し、工程の管理改善や原価低減等、粗利率改善等の具体的な成果がみられた。 ・IoT活用を促すセミナー開催を通じてIoT活用による生産性向上を促した。また、県内事業者の生産管理システム・IoT導入への助成事業を行い普及を後押しした。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・好況が続いており受注は堅調だが、目の前の受注への対応で精一杯で、持続的な競争力向上につながる抜本的な業務改善や新事業展開に関する手を打てていない企業が多い。なお、保護主義の高まりなどから景気減速が懸念されており景気動向には注視が必要
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場縮小、グローバル化の進展、IT技術の影響などにより経営環境の変化が激しく、単なる規模拡大型の設備投資、人的投資は難しい状況。このような経営環境下においては、構造変化に対応する新たな挑戦が必要 ・しかし、規模の小さい中小企業では、新技術導入による抜本的な業務改善や新事業展開に関する経営資源（人材、資金、情報、ノウハウ等）が不足している。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力の前提となる生産性の向上については、5Sや工場管理といった改善活動等に対して、専門家派遣、集合派遣等による支援を継続 ・一方、構造変化に対応する新たな挑戦として、製造工程へのIoT導入、電気電子・機械金属関連分野でのAI導入などに対して資金支援、情報提供、ノウハウ提供等の支援を強化

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	商工労働部産業振興課
-----	------------

名称	ものづくり産業戦略的強化事業				
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業(県内製造業の強みとなる集積産業等)	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態を目指すのか	世界市場等を見据えた経営戦略を構築し、企業間連携等による競争力を強化する		2,697	4,000
			うち一般財源	2,697	4,000
今年度の取組内容	<p>○各業界の現状や将来見通しを正しく把握して構成員で共有し、核となる企業を模索しながら、それを中心として各社の相互理解を一層深めるとともに、具体的な取り引き案件等を通じた業界内の連携を支援する。</p> <p>○鋳物産業については、意欲ある鋳造企業数社を中心として、IoT技術の活用や下請体質脱却に向けたより上流工程の取り込み等の活動を推進し、得られた成果を共有することで業界全体の競争力強化を図る。</p> <p>○農業機械産業については、昨年度作成したパンフレットなどを活用し、関連企業群の周知と販路拡大に取り組みつつ、あらためて関連企業のグループ化を進め、域内での一括受注による受注拡大や新製品開発に向けた取り組みを促進する支援を検討し、集積産業として支援の方向性を検討する。</p>				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<p>○鋳物産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組で得られた成果を各社に共有し、業界全体の競争力強化を図る。 <p>○農業機械産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連企業群の再グループ化による支援の方向性を検討する。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	新たな経営戦略の構築や技術力・販売力の強化に向けた研究会などの延べ参加企業数	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	社
	式・定義	本事業による研究会などへの参加企業数	(取組目標値)						
			実績値	148.0	73.0	72.0	67.0		
			達成率	-	36.5	36.0	33.5	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>○「鋳物産業」平成30年の鋳物の生産重量は、昨年より増加したが、全国4位(前年3位)となった(H29:194,174t、H30:196,749t)。</p> <p>生産金額も昨年より増加し、引き続き全国4位(H29:34,367百万円、H30:37,188百万円)。また、生産金額の全国シェアが5.05%に上昇。</p> <p>○「農業機械産業」東出雲を中心とした関連企業の販路拡大のため、パンフレットを作成し、情報発信をサポート。</p> <p>○目標値は、当初実施していた4つの産業分野への支援を踏まえ設定していたが、現在支援を行っているのは2分野であり、実質的な目標値は100社、達成率は67%である。</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<p>○鋳物産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産重量・生産金額とも前年に比べ増加。業界がR1年目標としていた生産金額の全国シェア5.0%もH29年から前倒して達成。 人材確保に向け、業界と松江高専の連携により、鋳造実習の時期に生徒の県内企業訪問を実施。高専生が鋳造技術への理解を深める機会となっている。 <p>○農業機械産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 東出雲を中心とした関連企業を幅広い周知と販路拡大のため、パンフレットを作成
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<p>○鋳物産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的に国内市場の縮小が見込まれており、今後の生き残りをかけた新たな取組みが必要。 <p>○農業機械産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内農業機械の市場が縮小する中で、関連企業においては、売上げに占めるシェアが依然大きい県内メーカー(1社)のみに頼らない取引先の拡大、技術力の向上や企業間連携による新商品開発・受注拡大が果たせていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<p>○鋳物産業</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル市場の中での戦略構築ができていない。また、県内同業者間の連携が一部に留まっている。 <p>○農業機械産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内メーカーとの関係性や自社の技術力等を活かした異分野・新分野等が見出せていないことから、受注の拡大が果たせていないこと。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<p>○鋳物産業</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル市場を見据えた競争力強化、企業間の連携強化が必要。 <p>○農業機械産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内メーカーと連携した新製品開発や、同社からの更なる受注拡大に向けた取り組みを検討 異分野・新分野参入に向けて、技術力を向上させ、新製品の開発や複数工程の一括受注などに向けた取り組みを検討

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-1 企業の競争力強化
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	戦略的取引先確保推進事業（市場開拓支援事業を含む）				
目的	誰（何）を 対象として	販売力の強化を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態 を目指すのか	取引先や販路が拡大する		55,909	58,799
今年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の製品の販路拡大を図るため、専門展示会等へ出展する県内企業に対して、しまね産業振興財団を通じて補助を行う。 また、特に規模が大きく、十分な集客が見込める展示会においては県内企業の発信力を高めるためしまね産業振興財団にてブースを設置し出展意向のある県内企業に商談の場を提供する。 		うち一般財源	41,449	58,799
	前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の首都圏を中心とした販路開拓のため、しまね産業振興財団に販路アドバイザー等を設置するとともに、都内に「しまねビジネスセンター」を設置し、首都圏の情報収集の拠点としてまた商談の場として運営する。 出展展示会の見直し。 			

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	当該事業の支援メニューにより取引が年間で成立した件数	目標値		115.0	127.0	132.0	137.0	件
	式・定義	専門展示会等での出展による成立件数ほか、しまね産業振興財団が関与することにより成立した件数	(取組目標値)						
			実績値	138.0	118.0	176.0	120.0		
			達成率	—	102.7	138.6	91.0	—	
2	指標名		目標値						%
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

【展示会等出展による取引成立件数】 ・NEW環境展：[H29年度] 9件 → [H30年度] 2件 [▲7件]
 ・機械要素技術展：[H29年度] 6件 → [H30年度] 4件 [▲2件]
 ・関西機械要素技術展：[H29年度] 26件 → [H30年度] 4件 [▲22件]
 ・名古屋機械要素技術展：[H29年度] 12件 → [H30年度] 4件 [▲8件]
 ・各種専門展示会：[H29年度] 46件 → [H30年度] 24件 [▲22件]
 ・各種商談会：[H29年度] 6件 → [H30年度] 15件 [9件]
 【統計：鉱工業生産指数（平成22年度：100）】島根県は電子部品184.8、機械119.3、鉄鋼103.5、製造業全体で121.3と、全国102.0、中国地方99.5を上回っている。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> H29年度と比べ、商談会開催事業を活用した取引成立件数が増加。 [H29年度] 6件（うち過年度案件成約 0件） → [H30年度] 17件（うち過年度案件成約 2件） ※括弧内は過年度商談会から商談継続中の案件で当該年度に成約した件数。 しまね産業振興財団による中小製造業への下請取引支援活動により、取引成立件数が向上。 [H29年度] 20件 → [H30年度] 31件
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・展示会出展事業における取引成立件数の減少
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 展示会出展企業が効果的なPRや販売戦略構築が行えていない 展示会への新規出展者となりうる受注力のある企業の掘り起こしが不足 適切な商談機会の創出が不足
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ＜出展企業の効果的な販売戦略＞ ＜受注力向上セミナー等支援事業の継続による効果的な販路開拓の支援＞ ＜新規出展者の掘り起こし＞ ＜展示会出展や商談助成等の事業の一層の周知の実施＞ ＜適切な商談機会の創出＞ ・企業マッチング機会創出のため、展示会における島根県ブースの出展や出展助成事業の継続 ・販路開拓アドバイザー等の積極的な活用による首都圏に向けた販路拡大支援の継続

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	産業振興支援体制の整備（テクノアークしまね管理運営事業を含む）				
目的	誰（何）を対象として	しまね産業振興財団	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	県内企業（製造業・ソフト系IT企業等）への支援力を強化する		577,592	618,876
			うち一般財源	522,248	566,946
今年度の取組内容	県の企業支援の諸事業が安定的かつ効果的に実施できるよう、所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援し、活力ある地域産業の振興を図る。 ①職員人件費：県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、当財団に対して職員及び臨時職員の人件費を補助 ②管理費：県内企業への安定的・効果的な支援の実施のため、当財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみBSC整備事業：県西部における産業振興の総合支援を行う当該事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援C運営事業：県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業：企業の技術の高度化等による産業振興を図るために設置された施設の維持管理				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	財団職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応した支援能力を身につけることができるよう、長期間の専門的研修を受講する機会を設けるとともに、財団の自主企画によるセミナーの開催回数を増やし、組織内で計画的に人材育成が推進されるよう、改善を図った（県補助金の見直し）。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	しまね産業振興財団が行う支援制度利用者満足度調査における満足度合い	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	
	式・定義	支援制度を利用した企業へのアンケートで「満足」及び「概ね満足」と答えた企業の割合	(取組目標値)					
			実績値	91.0	90.0	87.9	91.5	
			達成率	—	100.0	97.7	101.7	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	—	—	—	—	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・県内の中小企業・小規模企業においては、景気回復を実感できず、設備投資も伸び悩んでいる状況。さらに、人材確保難、IT化対応、事業承継等の問題が顕在化し、企業の経営課題も複雑化、高度化、専門化している。 ・H30年度のしまね産業振興財団による個別企業の相談対応件数は7,421件（前年度7,461件）で4年連続して7千件を上回った。新規相談企業数は609社（前年度570社）と伸びた。よらず支援拠点の活動増の影響や食品製造業のHACCP導入に関する相談の増加など。 ・当財団は、県内すべての市町村と「産業振興に関する包括的業務協力協定」を締結済。H27年度に「しまねソフト研究開発センター」等を設置、H28年度はインキュベーションマネージャー（創業支援の専門職）を配置し、支援機能の強化を図っている。 ・CS調査による高満足度率は91.5%。目標の90%を上回り、高い水準にある。								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・H27年度に立ち上げたIT化への対応などの企業の課題に対する専門部署も定着し、支援実績が増加した。（しまねソフト研究開発センターの各種セミナー等参加者H29：495名→H30：753名、よらず支援拠点の相談件数H29：3451件→H30：4,462件） ・企業からの相談対応件数が多い状態が続いているが、企業の満足度も前年度と同程度であることから、多くの課題解決に寄与していると考えられる。（ものづくりアドバイザー派遣事業課題解決率：100%、知財総合支援窓口課題解決率：100%等）
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・相談内容が複雑化していることから、困難性が増し専門性が求められているが、将来予測しながら的確なアドバイスができる人員体制が十分でない。また、相談対応にあたって、財団内での経営・技術・販路の各部門間の連携が不十分で、ワンストップサービス機能が発揮できていない部分がある。 ・小規模事業者等への普及啓発が十分に行き届いていない。 ・県産業振興課との連絡調整が十分ではない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	・中小企業を取り巻く経営環境が変化し、経営課題も多様化しており、相談内容が多岐に及んでいる。 ・人材不足による影響の顕在化や、生産年齢人口の減少などにより、経営課題の深刻化が進んでいる。 ・企業の事業規模等により抱える課題が多様であり、基本的な施策だけでは各々の課題に対応できない。 ・県産業振興課と意見交換の場が不足している。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・財団職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応する能力を身につけるためには、研修やセミナーなどの受講機会が確保され、また企業支援に関わる中でノウハウを体得することが重要。組織内で計画的に人材育成が推進される必要がある。同時に、経験が豊富で、高い知見を有する専門人材の獲得を促す必要がある。 ・財団が、複雑化する企業の課題を解決するためには、企業の属性に応じて、地域の関係機関（市町村、商工団体、金融機関等）と連携しながら、効果的な支援を必要とする。 ・当財団と県産業振興課とが定期的かつ効果的な意見交換を行う必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称 産業技術センター運営事業（地域産学官共同研究拠点事業含む）					
目的	誰（何）を 対象として	技術力の向上を図ろうとする県内企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい う状態 を目指すのか	抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。		166,760	215,485
			うち一般財源	115,660	121,261
今年度の 取組内容	新産業の創出のための先導的な研究開発や産業競争力向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、企業と一体となって製品開発や技術力のサポートを実施するとともに、新たな産業群を創出するため、先端技術・材料の研究開発を産学とも協力して行い、県内企業への技術移転を目指す。				
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	依頼試験や機器開放に対する企業のニーズ等に応じていくため、依頼試験や機器開放などのあり方検討を産業技術センター内部で行った。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数（平成12年度からの累計）	目標値		512.0	536.0	560.0	584.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数（平成12年度からの累計）	実績値	511.0	548.0	579.0	622.0		
			達成率	-	107.1	108.1	111.1	-	%
2	指標名	地域産学官共同研究拠点における共同研究の件数	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	地域産学官共同研究拠点における共同研究の件数	実績値	6.0	6.0	6.0	6.0		
			達成率	-	120.0	120.0	120.0	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> ■県内製造業のニーズ解決型（11件）や先導的開発型（10件）の研究テーマを設定し、企業と一体となった取組みを推進。 ■平成30年度実績は技術支援・相談：約7,000件（前年度同等）、依頼試験：3,743件（前年度3,708件）、機器開放：1,788件（前年度1,328件）、技術研修生受入：2名（前年度2名）。 ■地域産学官共同研究拠点（電波暗室）の平成30年度の機器利用実績は353件（前年度480件）。 ■県内企業への技術移転：27件（前年度20件）、技術移転後の事業化(過去の移転も含む)：16件（前年度11件）。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への技術移転、事業化件数は順調に伸びており、企業の競争力強化に貢献している。 ・地域産学官連携拠点での共同研究も順調に推移しており、特に電気・電子産業の振興に貢献している。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業では、単独では技術力向上・競争力強化が難しい場合が多い。 ・試験研究機器が老朽化しており、今後、依頼試験や機器開放に対する企業のニーズに応えられなくなる可能性がある。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業は総じて小規模事業者が多く、自前で高額な試験・研究機器を整備することが難しい。また、研究開発を行う専門技術者を雇用・養成できる機会が少ない。 ・計画的に試験研究機器が更新できていない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、県内企業の製品開発や技術力の向上をサポートする。 ・センターが中心となって基盤的な研究開発を行い、保有する技術、機器、知的財産の情報を発信し、産業振興財団等とも連携しながら、県内企業へ技術支援や技術移転を行う。また、企業の競争力強化のための研究開発を企業や大学等とも連携しながら行い、県内企業へ移転できる技術の水準を向上する。 ・依頼試験や機器開放等のあり方を検討したうえで、機器更新計画を策定し、計画的に機器更新を行っていく必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-1 企業の競争力強化
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	石州瓦産業経営基盤強化支援事業				
目的	誰(何)を対象として	石州瓦製造企業及び石州瓦工業組合	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	業界が一体となった取組みを進め、各企業の経営基盤を強化することにより、石州瓦産業の自立的発展を図る		49,335	64,776
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 石州瓦利用促進事業：県内で石州瓦の利用を促進するため住宅等を新築・改築等する施主に対し助成 石州瓦市場創出支援事業：業界策定の中期計画に則り、各企業及び組合による販路開拓・商品開発・異分野参入等戦略構築・人材育成等の取組を支援 石州瓦需要喚起特別対策事業：消費増税前の駆け込み需要の取り込みと増税後の落ち込み緩和のための特別対策として、ビルダー等に対するモデルハウスへの瓦採用促進を支援 石州瓦産地競争力強化事業：産業技術Cによる技術支援等 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 各社が持つ技術や知見等を活かした、壁瓦・敷瓦や瓦食器等瓦以外の商品開発・販路拡大や、瓦以外の事業展開・異分野参入等の取組への支援を強化 西日本地域における瓦離れを食い止め、瓦の良さや魅力を直接訴求するため、県内外のモデルハウスへの石州瓦の採用促進を支援 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県内で石州瓦を屋根材として使用する施主への助成件数	目標値		425.0	425.0	425.0	425.0	件
	式・定義	石州瓦利用促進事業の採択件数	実績値	440.0	383.0	372.0	565.0		
			達成率	-	90.2	87.6	133.0	-	
								%	
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
								%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<p>【石州瓦出荷枚数】・全国：[平成29年度] 36,674千枚 → [平成30年度] 34,043千枚 [前年度比：92.8%] うち島根県：[平成29年度] 4,976千枚 → [平成30年度] 4,607千枚 [前年度比：92.6%] ・平成30年度の地域別出荷割合 中国50.6% 九州36.2% 近畿9.7% 四国2.6% その他1.0%</p> <p>【石州瓦工業組合：組合員数】・[平成29年度] 7社 → [平成30年度] 6社 ※平成30年9月、組合員企業1社事業閉鎖 【島根県内新設住宅（総戸数）】・[平成29年] 3,460戸 → [平成30年] 3,374戸 [前年度比：97.5%] 【利用促進事業対象屋根面積】・[平成28年度] 125.7㎡ → [平成29年度] 121.4㎡ → [平成30年度] 112.4㎡ [前年度比：92.6%]</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 石州瓦産業は、瓦の形状別で見ると、比較的落ち込みが少ない平板瓦の生産能力が低く、対応が不十分であったが、平板瓦の新商品開発や販路拡大に寄与、徐々に対応できるようになってきた。(形状別シェアH27 8.9% → H30 11.9%) 地震による風評被害の払しょくのため、軽量瓦の開発の支援、地震による倒壊解析ソフトを活用した勉強会等を実施、施主や屋根工事業者に対する訴求が進んできている。 壁瓦、敷瓦(タイル)など瓦以外の製品の商品開発を支援し、新たな販路開拓につながった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 出荷枚数が最盛期の約14%にまで減少し、各社とも厳しい経営環境が続いていること 軽金属など他屋根材及び他産地の粘土瓦との競争が激化していること 依然として瓦は地震に弱いという風評が払拭できておらず、瓦離れの傾向に歯止めがかかっていないこと 住宅着工件数は微減な一方、住宅1戸あたりの屋根面積は減少傾向にあり、瓦の利用枚数も減少 成長分野等異分野参入や、瓦以外の製品開発が十分に進んでいないこと 施主や屋根工事業者、ハウスメーカー等に対し、石州瓦のメリット等を的確に訴求し、選んでもらえる営業戦略がないこと 他の屋根材に対して競争力を有する製品ができていないこと 技術やノウハウを活かした瓦以外の製品への取組みが不十分であること
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 業界で策定中の次期計画に盛り込まれる予定の重点的な取組みを踏まえ、県としての支援策を見直し<業界による重点的な取組みの方向性(検討中)> ①各社共同での営業体制の確立と営業力の強化 ②西日本地域や他エリアの新たな販路開拓(海外展開など) ③これまでの技術・ノウハウを活かした新たな取組みへの支援(産技C等研究機関と連携し実施) ④原料(粘土)の共同調達や共同輸送など、原価の低減による競争力の強化 ⑤競争力を有する製品の開発(例：FF、施工性の良い瓦、ZEHに適した瓦等)
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-1 企業の競争力強化
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	しまね海外ビジネス展開支援事業				
目的	誰(何)を対象として	海外展開を図ろうとする機械金属加工産業・電気電子産業を中心とした県内中小ものづくり企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	成長著しい海外市場の取り込みによる県内雇用の維持・拡大		40,542	60,000
			うち一般財源	40,542	52,500
今年度の取組内容	県内雇用の維持・拡大等を目的に、成長著しい新興国など海外へのビジネス展開や、輸出などにより海外需要を取り込もうとする中小企業の海外展開構想から現地における円滑な事業運営までの一連の取組を支援 ・県内企業のアセアンでの事業展開を支援する現地支援拠点「島根・ビジネスサポート・オフィス」をバンコクに設置、運営 ・海外戦略構築に向けたセミナー・研修、ミッション団の派遣、海外企業とのネットワーク構築支援、現地展示会へのブース出展、ホームページ等による県内企業・製品の情報発信 ・ものづくり企業海外展開総合支援助成事業				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・海外とのネットワークを構築する交流会の開催により、海外展開へ向けた意識醸成、人材育成を強化 ・金融機関との連携、専門家を活用により「島根・ビジネスサポート・オフィス」の機能を拡充し、進出企業等に対するきめ細かな支援を強化 ・県内企業の製品の海外への情報発信について支援を強化				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	海外展開を行う企業数	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	海外展開に関する各種補助金の採択企業数	実績値	8.0	13.0	10.0	10.0	
			達成率	-	130.0	100.0	100.0	%
2	指標名		目標値					百万円
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
県内企業の状況 ・県内製造業の海外進出状況：H23年：2社、H25：1社、H26：2社、H27：1社、H28：1社（駐在員事務所）、H30：1社 ・県内貿易企業数及び輸出金額（出展：島根県海外展開概況調査） 企業数：H24：177社、H25：179社、H26：183社、H27：187社、H28：193社、H29：198社 輸出額：H24：1506億円、H25：1832億円、H26：2174億円、H27：2295億円、H28：2415億円、H29：2612億円								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・「島根・ビジネス・サポート・オフィス」によるアセアン地域での企業支援の充実 窓口業務および支援業務件数 H30：148件（H29：117件） 利用企業数 H30：33社（H29：29社） ・現地（タイ、ベトナム）視察ミッションの実施 参加企業 H30：6社（H29：参加企業2社） ・ものづくり企業海外展開総合支援助成事業 H30：10件採択（H29：10件採択） ・ものづくりフェア（鉄工会主催）、次世代企業家交流会において、タイ政府機関、タイ企業等を招聘し、タイとの県内企業とのネットワーク構築を支援
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・国内情勢も見据えて、成長著しい海外市場の取り込みに挑戦する企業が少ない。 ・進出企業では、進出から間もない企業が多いため、現地での取引先確保など事業の立ち上げに課題
	② 上記①（課題）が発生している原因	・国内情勢が堅調であり、企業は長期的な戦略を描けていない。 ・海外展開を行うにあたって中心となって取り組む人材の確保や、資金調達が困難である。また、新興国などの経済情勢や、市場ニーズ等の情報収集・分析ができていない。 ・現地での事業運営において、取引先の開拓、人材確保・育成、法務など日本の環境と異なり苦慮している。 ・海外のマーケティングのノウハウがなく、海外へ向けての情報発信等の適切な対応ができていない。 ・県とジェトロ等支援機関との情報共有が不足しているため企業への有益な情報提供ができていない。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・海外展開に関するセミナーや勉強会、海外とのネットワークを構築する交流会の開催により、海外展開へ向けての意識醸成、人材育成を図る。特にベトナムについては情報発信等の対応を強化する。 ・専門家の活用、金融機関との連携、職員派遣、「島根・ビジネスサポート・オフィス」によって現地機能を充実させ、現地でのビジネスチャンスをより具体的に示し、県内企業・進出企業へのきめ細やかな支援を行う。 ・県内企業の海外への情報発信についての支援を強化する。 ・金融機関、ジェトロ、商工団体等との一層の連携を図り情報収集・共有を進め、企業へのより有益な情報提供を進める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-1 企業の競争力強化
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	しまね地域未来投資促進事業				
目的	誰(何)を対象として	地域経済牽引事業計画承認企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	成長性の高い新事業への参入や生産性改革を進め、地域経済を牽引する高い付加価値と質の高い雇用を創出する		40,307	41,000
			うち一般財源	40,307	41,000
今年度の取組内容	県内企業が連携して行う、新分野・工程への参入や自社製品の開発など付加価値向上に向けた取り組みを支援 ・「島根県未来投資促進基本計画」に沿って作成した「地域経済牽引事業計画」を承認された県内企業（以下「牽引企業」という。）及び牽引企業と連携して事業を進める県内企業が、牽引事業計画の推進に必要な設備投資などを行う際に補助を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新規事業のため大幅な見直しはせず継続実施。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	当該事業に係る支援対象企業の付加価値額の増加額	目標値			1.2	3.7	億円
	式・定義	各支援対象企業の計画期間における付加価値増加額の累計	(取組目標値)					
			実績値			1.1		
		達成率	-	-	-	91.7	-	%
2	指標名	当該事業に係る支援対象企業の雇用者数の増加数	目標値			10.0	30.0	
	式・定義	各支援対象企業の計画期間における雇用者増加数の累計	(取組目標値)					
			実績値			33.0		
		達成率	-	-	-	330.0	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業における一人当たりの製造品出荷額（売上）が、全国と比較して低い（H29県平均：2,885万円 全国平均：4,190万円 対比：68.9%） ・製造業における一人当たりの付加価値額が、全国と比較して低い（H29 県平均：994万円 全国平均：1,359万円 対比：73.1%） ・県内の製造業の直近5年の推移を見ると、従業者30人以上の企業については付加価値額が増加しているが（H25⇒H29 +25%）、従業者29人以下の企業については減少（H25⇒H29 ▲4%）しており、中核的な企業から中小企業へのサプライチェーンを改善し、地域経済へ波及させていく必要がある。（出典：工業統計調査） 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	H29からの累計で22社が地域経済牽引事業計画を申請、承認。 そのうち牽引企業9社及び連携して事業を進める県内企業1社に対して、牽引事業計画の推進に必要な設備投資などを支援するため助成金を交付決定した。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済への波及効果が見込まれる中核的な企業による成長分野参入などの新たな取り組みが少ない。 ・こうした取り組みが少ないことにより、域内への新たな経済波及効果が創出されていない。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市場の縮小や国際競争の激化、人材不足、賃上げなどによる外部環境の変化により、将来の経営見通しが立てにくい状況になっていることから、中小企業が積極的にリスクを取りにくい経営環境になっている。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が連携した戦略的な経営を促進するため、国の施策と連動した設備投資や下請け型の企業が連携して行う設備投資に対する支援を行うことにより、地域経済への波及効果を加速化させる。 ・補助事業期間が終了した企業に対しては、しまね産業振興財団と連携して継続フォローを行い、地域経済牽引事業計画のPDCAを回し、域内への経済波及効果創出を促進する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-1 企業の競争力強化
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	しまね産業基盤高度化支援事業				
目的	誰(何)を対象として	県内ものづくり企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	市場ニーズを踏まえた産学官連携による県内企業の戦略的な技術・製品開発により、産業基盤の高度化、競争力、収益力の強化を図る。		うち一般財源	44,000
今年度の取組内容	新分野進出や新規事業構築を促進するため、市場調査、技術開発、製品開発を行う県内企業に対して、しまね産業振興財団を通じて補助を行う。 ①「市場調査事業」：新分野への進出や新商品の開発等に向けて必要な市場調査経費の一部を支援 ②「事業化促進支援事業」：専門家の知見や大学等の技術を利用した県内企業の研究開発力強化による個社技術・製品開発、売上増加、利益率向上を支援 ③「次世代技術開発支援事業」：県内外の大学・研究機関等と協力して行う次世代新製品・新技術の研究開発等を支援				
前年度に行った評価を踏まえて見直した点	市場ニーズを踏まえた基礎研究～開発～改良～販売といった各ステージへの支援に再構築 事業化率の更なる向上のため、上記各ステージにおける支援機関との連携強化、産学官連携の更なる推進				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	①の事業：H30以降助成件数のうち新規展開(製品開発、製品化、販売)に進んだ割合50%	目標値				50.0	
	式・定義	新規展開件数/令和元年度助成件数	(取組目標値)					
			実績値					
		達成率	—	—	—	—	—	%
2	指標名	②、③の事業：助成件数のうち事業化に結びついた割合50%	目標値				0.0	
	式・定義	事業化件数/令和元年度助成件数	(取組目標値)					
			実績値					
		達成率	—	—	—	—	—	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

○助成額に対する売上比率
○研究成果の利活用状況(研究開発の影響が持続しているか)

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	限られた経営資源を戦略的かつ効率的に活用し、 ①マーケットニーズ把握の推進 ②専門家や大学等のさまざまな知見を利用した研究開発を促進 ③次世代技術・製品保有企業の創出 ④新規案件掘り起こしのための積極的な活動 などを産学官連携を推進しながら実施することにより、事業化率の向上、優良事例の創出に繋がりがつつある。	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	事業化に向けた研究開発や次世代技術開発に大学や研究機関等と連携して取り組む意欲のある県内企業の掘り起こし。
	②	上記①(課題)が発生している原因	県、財団、大学等が有機的に連携して企業情報等を共有することが不足している。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	しまね産学官連携促進支援事業でしまね産業振興財団に配置している技術コーディネータと連携し、産学官連携の促進、チャレンジする企業の掘り起こしを行うとともに、事業化率の更なる向上に向け、引き続き市場ニーズを踏まえた産学官連携による県内企業の戦略的な技術・製品開発を支援する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-1-1 企業の競争力強化
-------	----------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	先端金属グローバル拠点創出事業				
目的	誰(何)を対象として	①特殊鋼産業を中核とする県内関連産業 ②島根大学・松江高専の研究・人材育成機関	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	産業振興と魅力ある高等教育機関の好循環による地域活性化 ①航空機・モーター産業の事業拡大による特殊鋼産業の更なる強化とその波及による県内関連産業の育成、新産業創出 ②世界中から若者が集まり、県内産業界に貢献できる人材の育成・供給できる教育機関となること		135,694	955,987
今年度の取組内容	成長産業（航空機産業・モーター産業）へ挑戦する県内企業支援 ・研究開発費助成、技術研修会の開催、取引先拡大支援、県外視察 等 島根大学で行う下記の取組を支援 ・本事業の拠点である「次世代たたら協創センター」の設計着手、研究用機器整備 ・同センターでの研究を担う研究者の招聘 ・航空機産業PJ、モーター産業PJにおける企業との共同研究の推進 ・県内就学率の向上に向けた高大連携の推進				
	前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	H30.10月から事業開始のため、前年度評価はなし			

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	特殊鋼関連産業の売上額	目標値			193.0	317.0	億円	
	式・定義	本事業開始後（H30年度以降）の売上額の増加額	実績値		0.0	38.0			
			達成率	-	-	19.7	-		%
2	指標名	特殊鋼関連産業の雇用者数	目標値			175.0	289.0	人	
	式・定義	本事業開始後（H30年度以降）の雇用者の増加数	実績値		0.0	139.0			
			達成率	-	-	79.5	-		%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

○島根特殊鋼関連産業振興協議会の取り組み開始以降、参画企業の売上高、雇用者数とも着実に増加。
【売上高(億円)】※()は内数としての「航空機・エネルギー分」
H23.3: 1,462(104)→H31.3: 1,577(128)、【雇用者数(人)】H23.3: 3,803(214)→H31.3: 4,092(503)
※中小企業分 105(6)→ 149(20) ※中小企業分 722(74)→ 920(238)

○同協議会での取組が評価され、国内外から研究者が集まる地方大学と世界に伍する地域産業の創出により若者を定着させ、地方創生を図る内閣府の「地方大学・地域産業創成交付金事業」（H30.10月）に採択。
○同交付金事業では、3つのプロジェクト（航空機産業PJ、モーター産業PJ、人材育成PJ）を設置

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> H30.11月に上記3PJの拠点となる「次世代たたら協創センター」を島根大学に設置 同センターへは、超耐熱合金研究の世界的な権威であるロジャーリード教授をはじめ、オックスフォード大学の3名の研究者の支援を得ることが決定、東京工業大学、岐阜大学、熊本大学との連携した取組も開始 島根大学と地元企業との共同研究の開始 島根大学と松江高専との単位互換制度の創設 採用後の即戦力を育成するための副専攻プログラムを島根大学で設置
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ①産業振興関係 <ul style="list-style-type: none"> 航空機産業PJ：域内で部品を完成させる一貫生産体制が構築できていない モーター産業PJ：県内でのモーター産業創出に向けた具体的なロードマップが未完成 ②人材育成関係 <ul style="list-style-type: none"> 県内就職率が高い島根大学の地元出身者割合の低下
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ①産業振興関係 <ul style="list-style-type: none"> 航空機産業PJ：一貫生産体制に必要な特殊工程、仕上げ加工を行える企業が県内に存在しない モーター産業PJ：県内に生産拠点があるアルミ合金を用いたモーターを活かせる市場が未把握 ②人材育成関係 <ul style="list-style-type: none"> 県内の優秀な高校生の県外進学
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①産業振興関係 <ul style="list-style-type: none"> 航空機産業PJ：不足工程、加工技術の補完に向けた県内企業の技術力強化、県外企業誘致に向けた候補起業調査 モーター産業PJ：アルミ合金を用いたモーター試作、その性能を活かせる市場調査の実施 ②人材育成関係 <ul style="list-style-type: none"> オックスフォード大学等との連携事業など、島根大学における教育カリキュラムの魅力向上、県内高校へのPR強化、高大連携の推進

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	先端金属グローバル拠点創出事業
---------	-----------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数	目標値				7.0	11.0	人
			取組目標値						
	式・定義	本事業開始後(H30年度以降)の地元就職・起業数	実績値			4.0	8.0		%
			達成率	—	—	—	114.3	—	
4	指標名	島根大学の大学組織改革	目標値				0.0	0.0	件
			取組目標値						
	式・定義	総合理工学部への新学科、大学院への新コース設置	実績値			0.0	0.0		%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

名称	中海水中貯木場管理運営				
目的	誰(何)を対象として	合板製造業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	合板用原木の安定確保を図るため、貯木場の適切な管理運営を目指す		12,918	17,116
			うち一般財源	12,918	17,116
今年度の取組内容	中海水中貯木場の適切な管理運営をするために、巡視活動、施設の修繕、水質・底質調査などを行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	貯木場利用の再開に備え、管理を継続する。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	安全な施設管理	目標値	0.0	120.0	40.0	40.0	40.0	回
			(取組目標値)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	式・定義	施設巡回回数	実績値	120.0	120.0	105.0	84.0		
			達成率	-	100.0	262.5	210.0	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
中海水中貯木場は、輸入原木の需給変動を踏まえて、H24から休止している。施設の老朽化が進み、荒天時にはブイ・フローター等が流出する状況となっていたため、平成29年度に老朽化したブイ・フローター等を撤去した。									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	H29に老朽化したブイ・フローター等の撤去工事を完了した。これにより、ブイ・フローター等の流出はなかった。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	H24からの休止にとまない、利用料収入はない。合板製造業者が利用を再開した場合を考慮し、貯木場として最低限度の管理とする。
	② 上記①(課題)が発生している原因	当面、合板製造に係る原木輸入は見通せない状況にある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	合板製造に係る原木輸入が増となる可能性もあることから、貯木場利用の再開に備えて、河川占用を継続するなど、必要最小限の施設管理を継続する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	しまねブランド推進課
-----	------------

名称	海外展開促進支援事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	経営国際化の推進		37,559	37,785
			うち一般財源	37,559	37,785
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> しまね海外販路開拓支援補助金をより使いやすいものとなるよう拡大(補助件数増)産業振興財団と連携して採択後のフォローアップ(個社支援)を一層充実 ジェットロ松江との連携について、事業の取捨選択等、一層の事務効率向上を目指す ウラジオストクビジネスサポートセンターでは鳥取県との連携を強化し、業務用食材の販路開拓等を共同で実施 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 商工団体、市町村担当者向けの相談対応強化の基礎研修を実施 しまね産業振興財団、ジェットロ松江と、海外展開事業のあり方について、意見交換を実施 鳥取県と連携したウラジオストクサポートセンターの立ち上げや初年度のロシア郵便事業への県内企業の参加 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県内企業の貿易実績企業数	目標値	180.0	185.0	190.0	195.0	200.0	社
	式・定義	(島根県海外展開概況調査)	(取組目標値)						
			実績値	183.0	187.0	193.0	198.0		
			達成率	101.7	101.1	101.6	101.6	-	
2	指標名	輸出を行う県内事業者数	目標値			152.0	160.0	168.0	社
	式・定義	(島根県海外展開概況調査)	(取組目標値)						
			実績値	140.0	144.0	156.0	157.0		
			達成率	-	-	102.7	98.2	-	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>○平成30年度 しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数20件(前年度13件)</p> <p>○平成30年度 貿易投資相談実績 ジェットロ松江：398件(前年度392件)、しまね産業振興財団：47件(前年度99件)</p> <p>○平成30年度 ジェットロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数 96社(前年度75社)</p> <p>○平成30年度 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数：25,810本(前年度25,543本)</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> しまね海外販路開拓支援補助金の補助件数増のため予算額を微増ではあるが増やした。 ジェットロ松江について、将来的な事務改善を意識した意見交換に努めた。 ロシアビジネスでは、鳥取県との拠点共同運営の道筋を組み立て、ロシアセミナーを共同開催した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<p>ア) しまね海外販路開拓支援補助金採択後の個社支援(フォローアップ)が不十分である。</p> <p>イ) ジェットロ松江の業務が多忙化しており、きめ細やかな個社支援に限界がある。</p> <p>ウ) ウラジオストクサポートセンター関連事業の企業の申請数が少ない。</p> <p>エ) 境港での特に中国航路の活用が伸びていない。</p>
	② 上記①(課題)が発生している原因	<p>ア) 県、しまね産業振興財団、ジェットロ松江との役割分担に不明確な点があり、整理が必要。</p> <p>イ) ジェットロ松江の業務量、業務範囲の幅が広がっており、事業の取捨選択、事務効率化が必要。</p> <p>ウ) ロシアビジネスのニーズが把握仕切れておらず、必ずしも有効な施策運営になっていない。</p> <p>エ) 境港のPRが総花的であり、県内東部企業等への的確にPRするものになっていない。</p>
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<p>ア) 産業振興財団、ジェットロ松江との定例会開催で意思疎通を図り、重複・不足している部分の解消に向かう。</p> <p>イ) ロシアビジネス等、新規参入者の掘り起こしのため、支援メニューを再構築、新たな商流を発掘する。</p> <p>ウ) 境港のPR等も含め、支援機関としての機能強化のため、市町村、商工団体との情報共有を深めていく。</p>

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	しまねブランド推進課
-----	------------

名称	浜田港ポートセールス推進事業				
目的	誰(何)を対象として	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	浜田港を利用した海外取引を拡大		34,437	32,726
			うち一般財源	34,437	32,726
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際貿易港である浜田港を利用した海外取引の拡大を図るため、浜田港振興会の活動に要する経費を負担 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 既存の荷主企業との意見交換等を通じ、経営方針に応じた連携強化 輸出入案件発掘から継続的輸出入に至るまでの支援開始 船会社との連携強化 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	浜田港国際コンテナ貨物取扱量	目標値		3000.0	3300.0	3600.0	3900.0	TEU
			(取組目標値)						
	式・定義	(浜田港振興会調査)	実績値	2481.0	2918.0	3604.0	3777.0		
			達成率	-	97.3	109.3	105.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 浜田港(三隅港を含む)貿易実績 平成30年 暦年 総額：41,219百万円(対前年比96.7%) 輸出額：2,482百万円(対前年比88.8%) 輸入額：38,737百万円(対前年比97.3%) 国際コンテナ貨物取扱量 輸出入計：3,777TEU(対前年比104.8%) 輸出：1,798TEU(対前年比102.4%) 輸入：1,979TEU(対前年比107.0%) (参考 境港のコンテナ取扱量(H30暦年) 輸出13,783TEU、輸入12,024TEU) 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 既存荷主企業のコンテナ取扱量の維持に努め、新規開拓の荷主と合わせた全体のコンテナ取扱量が、過去最大であった平成29年度を上回る3,777TEUとなり、2年連続過去最高を記録した。 新たに日韓国際定期コンテナ航路に1社が参入し、週2便化が実現した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	ア) 浜田港が工場等立地の最寄り港であっても利用されていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	ア) 国内と海上の物流トータルコストが、他港と比較すると割高であり単価が合わず、安価な県外貿易港を利用せざるを得ない。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	ア) 変化する商環境に合わせ、新規・大口荷主獲得のための補助制度拡充を図る。 イ) 浜田港の利便性並びに支援制度の浸透を図るため、県境をまたぎ手薄となっている近隣市町を主要ターゲットとしたポートセミナーを開催する。 ウ) 「浜田港営業マン」を増やすため、地域毎の企業状況を把握している自治体職員、商工団体の経営指導員等との意見交換会等を適宜開催する。 エ) 就航している船会社の航路維持に向け、定期的な訪問、意見交換等を実施する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	港湾空港課
-----	-------

名称 ポートセールス事業					
目的	誰(何)を対象として	浜田港の利用企業及び利用の見込まれる企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	国内外の市場獲得に向けて、国際貿易港浜田港の取扱貨物量の増加を図る。		401	401
今年度の取組内容	浜田港の利用を促進するため、利用企業及び利用の見込める企業に対して、関係機関（商工労働部、浜田港振興会、浜田市、浜田港拠点化形成研究会）と連携して宣伝活動等を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	関係機関との連携をさらに強化				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	韓国定期コンテナ航路の取扱貨物量	目標値		3000.0	3300.0	3600.0	3900.0	TEU
	式・定義	コンテナ取扱実績本数	(取組目標値)						
			実績値	2481.0	2918.0	3604.0	3777.0		
			達成率	-	97.3	109.3	105.0	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成31年1月に福井地区のガントリークレーンが供用開始。
- 平成31年1月に韓国との国際定期コンテナ航路が新規参入により週1便から週2便に増便。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物輸出は、台湾向けの紙・パルプが増加した影響で取扱貨物量が対前年度比102.5%の増加 コンテナ貨物輸入は、中国からの化学薬品が増加した影響で取扱貨物量は対前年度比107.0%の増加 コンテナ貨物全体で対前年度比104.8%増加し、過去最高を更新 現行のコンテナ船（700TEU）の大型化（1000TEU）要望や、荷役速度向上によるリードタイムの短縮、他港との競争力強化のため、福井4号岸壁にガントリークレーンの整備を行ってきたが、平成31年1月に供用開始した。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	ロシア向け中古車輸出、原木輸入が減少傾向
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ロシアの中古車需要の減少 檜丸太やパルプの輸出が大幅に減少 合板材料を国産材にシフトする傾向
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中古車に代わる対ロシアの新規貨物の掘り起こし 国産材の輸送をトラックから内航船にシフト

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-1-1 企業の競争力強化
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	経営課・施設課
-----	---------

名称	県営工業用水供給事業				
目的	誰(何)を対象として	給水区域内にある企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	企業ニーズに合わせて工業用水を供給することにより、生産活動が円滑に行えるようにする。		410,809	552,157
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飯梨川工業用水において、工業用水の利用の可能性のある企業の調査・訪問 ・飯梨川工業用水において、施設の更新・耐震化対策に係る経済産業省の補助金の活用 ・江の川工業用水において、用水型企業の進出による需要拡大を図るため、PRパンフレット等を活用した企業誘致活動の推進 ・水道施設の適切な維持管理（企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施） ・老朽化した水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画の策定（江の川工業用水） ・施設管理基本計画に基づく施設の更新・耐震化対策の実施（飯梨川工業用水） 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・飯梨川工業用水において、工業用水の利用の可能性のある企業を対象にアンケート調査・訪問 ・江の川工業用水において、商工労働部や江津市と連携し、江津地域拠点工業団地の立地環境や工業用水利用のPRパンフレットを作成し、企業誘致活動に活用 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 契約水量	目標値		28800.0	28800.0	28800.0	28800.0	
		(取組目標値)						
	式・定義 契約企業への日平均有収水量の計	実績値		28082.0	28014.0	28148.0		
		達成率	-	97.6	97.3	97.8	-	%
2	指標名 売水先の数（平成37年度経営計画（計画期間：H28～H37）目標売水先の数）	目標値		34.0	34.0	34.0	34.0	
		(取組目標値)						
	式・定義 飯梨川工業用水道における売水先の数	実績値		30.0	29.0	29.0		
		達成率	-	88.3	85.3	85.3	-	%
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								
<ul style="list-style-type: none"> ・飯梨川工業用水において、平成31年3月31日現在、契約水量は19,940m³/日、売水先数は28企業29事業所となっている。 ・江の川工業用水において、平成31年3月31日現在、契約水量は8,208m³/日、売水先数は3企業となっている。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・江の川工業用水において、江津地域拠点工業団地の既進出企業から、192m ³ /日の契約水量の増があった。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・飯梨川工業用水及び江の川工業用水において、契約水量が伸び悩んでいる。 ・給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水が発生するなど、給水支障に直結するような事故・故障が起きている。
	② 上記①（課題）が発生している原因	・飯梨川工業用水及び江の川工業用水において、給水区域に新たな用水型企業の進出や既進出企業の契約水量増につながる設備投資がなかった。 ・飯梨川工業用水道については昭和44年の給水開始から50年、江の川工業用水道については、昭和60年の給水開始から30年が経過し老朽化が進行しているうえ、管路と浄水場の一部に未耐震施設が存在している。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・飯梨川工業用水において引き続き新規契約先を開拓するため関係機関へのPRや、工業用水の利用の可能性のある企業を調査・訪問するなど、需要拡大に取り組んでいく。 ・江の川工業用水において用水型企業の進出による需要拡大を図るため、引き続き商工労働部や地元市と連携し、江津地域拠点工業団地の立地環境や工業用水のPRを行うなど、企業誘致を推進していく。 ・施設の老朽化対策及び耐震化について、アセットマネジメント手法を用いて策定した施設管理基本計画（保守・点検・修繕・更新）に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、（大規模）修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	県営工業用水供給事業
---------	------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	売水先の数(平成37年度経営計画(計画期間:H28~H37)目標売水先の数)	目標値		4.0	4.0	4.0		
			取組目標値						
	式・定義	江の川工業用水道における売水先の数	実績値		3.0	3.0	3.0		
			達成率	—	75.0	75.0	75.0	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%